

ICTにおける国民の権利保障について

○緊急性・重要性を整理すべきではないか？

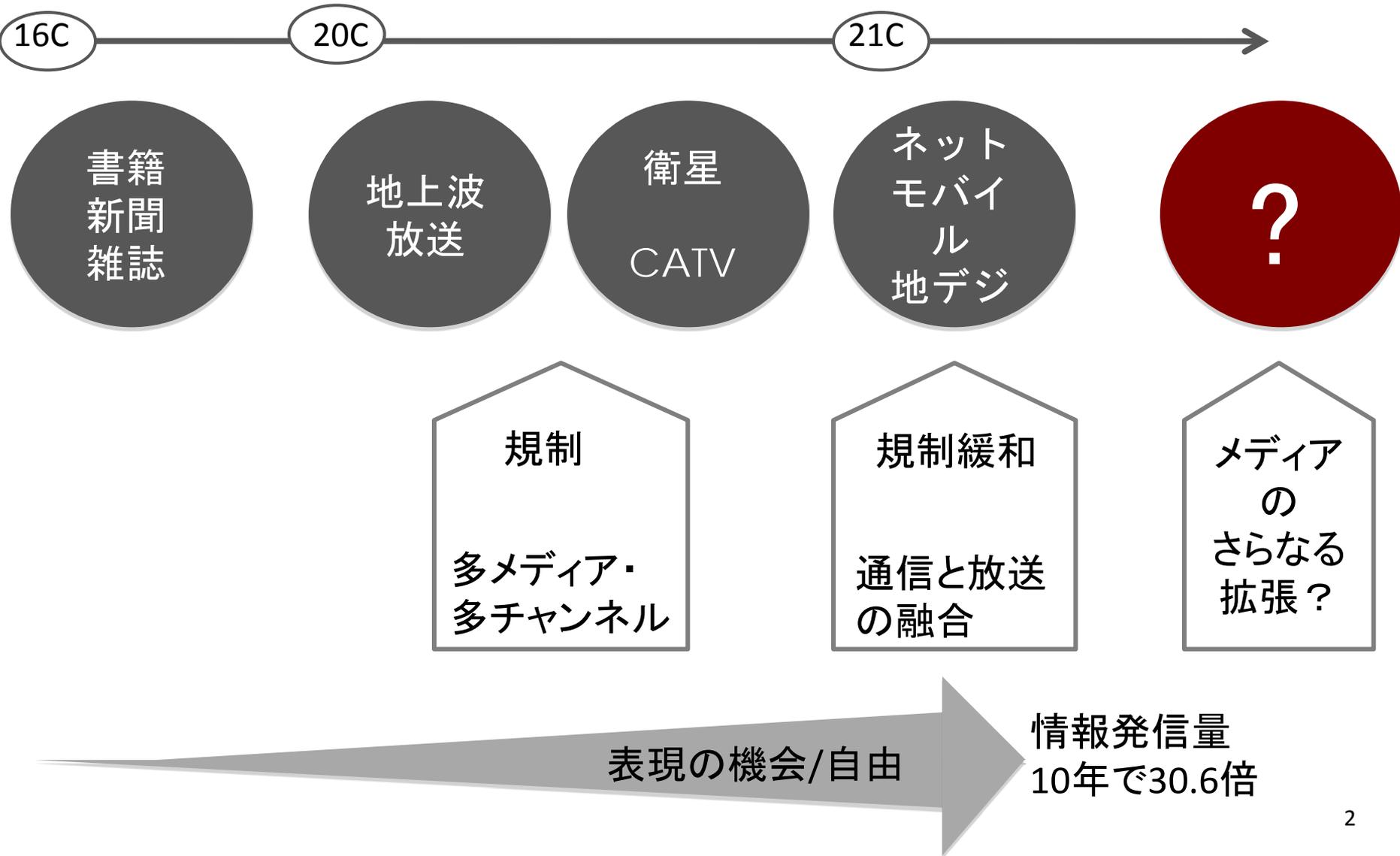
課題例

- 放送局への政治介入
- 資本・参入規制、コンテンツ規制
- パブリックアクセス、発信機会の拡大

手段例

- 行政組織の見直し
- 法制度の見直し
- メディア整備・利用の促進

○表現の自由を拡大するには
「メディアの拡張」が効果的ではないか？



○日本列島を「自由の砦」とするため、
最先端のデジタル環境を整備すべきではないか？

デジタル3
政策の推進

■インフラの整備

「光の道」の整備

➡ 全国民の情報発信機会の保障



■新メディアの開発

「アナログ跡地＋ホワイトスペース」の活用

➡ デジタルサイネージなどの発展



■利用環境の整備

「デジタル教科書」の普及

➡ 全国民の情報生産・消費力の向上



○パブリックアクセス・チャンネルを 作ることはできないか？

制作・表現主体
多様化施策

■海外の外注規制等

米：フィンシルール
英：25%外部制作ルール
仏：売上10%ルール
韓：24～35%ルール

■コンテンツ取引市場

AMDアワードなど
民間主体での
多様な制作・流通の作り

■NHK BSの努力義務

NHK 衛星委託放送での
外部制作比を50%以上
となるよう努める指針
(放送普及基本計画)



■アイデア

- ・次期衛星等新しいメディア
- ・多様な制作主体の参加
- ・認定に際しての加点ポイント
- ・財政基礎への配慮